

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2003-061233	
起案日	平成 19 年 1 月 29 日	
特許庁審査官	田中 秀樹	3246 5G00
特許出願人代理人	山野 睦彦 様	
適用条文	第 29 条第 2 項、第 36 条、第 37 条	

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 60 日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 29 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

B. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第 36 条第 6 項第 2 号に規定する要件を満たしていない。

C. この出願は、下記の点で特許法第 37 条に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

【理由 A について】

- ・請求項 1 ～ 4
- ・引用文献 1
- ・備考：

引用文献 1 には、携帯端末装置におけるセキュリティ機能として、ユーザの操作に基づいて、正当なユーザであるか否かをチェックし、結果が否定的である場合に、データを送出する（【0052】－【0055】および【0060】段落を参照）技術が開示されている。

本願発明と引用文献 1 に記載された発明と対比すると、引用文献 1 に記載された発明では、データ送出手の処理として当該データの消去を行わない点で相違する。

しかしながら、携帯端末装置におけるセキュリティ機能として、データ送出手に当該データの消去を行うことは、引用文献 1（【0048】【0049】段落）にも記載されているように、情報セキュリティ機能として周知な処理であると認められる。

よって、引用文献 1 に記載された発明および周知技術に基づいて、本願発明の

ように構成することは、当業者が容易に想到し得ることである。なお、送出すべきデータをユーザが指定しておくこと、データの種類に応じて消去を行わないことは当業者が適宜為し得る事項である。

- ・請求項 10～14
- ・引用文献 1
- ・備考：

ユーザ認証の結果が否定的である場合の動作として、認証自体の実行を一定時間抑止することや、より高度な認証手段に切り替えることは、情報セキュリティ技術において周知の事項であると認められる。

【理由 B について】

請求項 12 には、「より高度な認証手段」とあるが、「高度」の技術的定義が不明である。

【理由 C について】

請求項 1～4, 10～14 に係る発明は、解決しようとする課題及び主要部が、不正なユーザによる不正操作に対して移動端末装置におけるデータの保護を図ること、及びユーザ認証の結果に基づいてデータの保護を図る手段であるのに対して、請求項 5～9 に係る発明は、遠隔から移動端末装置のデータの保護を図ること、及び遠隔からデータ保護の指示を受信するとデータの保護を図る手段である。したがって、上記両発明は特許法第 37 条第 1 号、第 2 号の関係を満たさない。さらに、上記両発明は特許法第 37 条第 3 号、第 4 号、第 5 号に規定する他のいずれの関係も満たさない。

この出願は特許法第 37 条の規定に違反しているので、請求項 1～4, 10～14 以外の請求項に係る発明については新規性、進歩性等の要件についての審査を行っていない。

引用文献等一覧

P.3

1. 特開平 07 - 193865 号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C
H 0 4 M 1 / 0 0、 1 / 2 4 - 1 / 2 5 3、
 1 / 5 8 - 1 / 6 2、 1 / 6 6 - 3 / 0 0、
 3 / 1 6 - 3 / 2 0、 3 / 3 8 - 3 / 5 8、
 7 / 0 0 - 7 / 1 6、 1 1 / 0 0 - 1 1 / 1 0、 9 9 / 0 0

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせがございましたら、下記までご連絡下さい。

特許審査第四部電話通信 田中秀樹

TEL. 03 (3581) 1101 内線 3525

FAX. 03 (3580) 7035

部長／代理

審査長／代理

審査官

審査官補

西脇 博志

田中 秀樹

8832

3246
